様式第１（第５条又は第40条関係）（平30経産令67・全改、令元経産令17・令２経産令92・一部改正）

※受理年月日	
※処理年月日	

エネルギー使用状況届出書

殿

年　　月　　日

住　所
法人名
法人番号
代表者の役職名
代表者の氏名

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第７条第３項又は第18条第２項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

１．事業者に関する事項

事業者の名称	
主たる事務所の所在地	〒
主たる事業	
細分類番号	
エネルギーの使用量 （　　年度）	原油換算kl
エネルギーの使用の合理化等に関する法律第18条第１項に定める連鎖化事業者	該当する　　該当しない

２．エネルギーの使用量がエネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令第６条に定める数値以上の工場等の一覧

工場等の名称	工場等の所在地	細分類番号 事業の名称	エネルギーの使用量（原油換算kl）
	〒		
	〒		
	〒		

３．作成担当者連絡先

所　在　地	〒
事　業　所　名	
所　属　部　課	
氏　　名	
電　　話	
F　A　X	
メールアドレス	

備　　考	

備考　1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

2　文字はかい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。

3　届出書冒頭の※印を付した欄には記入しないこと。

4　事業者のエネルギー使用量は、設置しているすべての工場等におけるエネルギー使用量の合計値を記入すること。また、連鎖化事業者にあっては、その設置しているすべての工場等及び当該連鎖化事業者が行う連鎖化事業者の加盟者が設置している当該連鎖化事業に係るすべての工場等におけるエネルギー使用量の合計値を記入すること。

5　エネルギー使用量を算出する際、別表第２に規定する換算係数に代えて、当該熱を発生させるために使用された燃料の発熱量を算定する上で適切と認められるものを使用した場合は、当該係数の根拠となる資料を添付すること。

6　エネルギーの使用の合理化等に関する法律第18条第１項に定める連鎖化事業者の欄は、該当する又は該当しないのいずれかを○で囲むこと。

7　「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、当該工場等において行われる事業について、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。

8　２．エネルギーの使用量が令第６条に定める数値以上の工場等の一覧の記入欄が足りない場合には、別紙に一覧を作成の上、添付すること。

9　既に特定事業者に指定されている者が特定連鎖化事業者の指定を受けようとする場合又は既に特定連鎖化事業者に指定されている者が特定事業者の指定を受けようとする場合は、その旨及び特定事業者番号又は特定連鎖化事業者番号を備考欄に記載すること。